

# 事業報告書

平成23事業年度

（ 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
	別紙 財務諸表の科目	23

# 国立大学法人岐阜大学平成23年度事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成23年度においては、全学的な立場から就職支援やキャリア形成支援を行うために就職支援室を発展させたキャリアセンターを設置しました。当センターは就職活動に必要な情報提供だけでなく、社会に出て働くことの意味や、学部学科で得た知識・経験が社会にどのように役立つかを学生に提供し支援する取組を行っています。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成23年度においては、高度な医療安全体制の維持・向上を図るため、北診療棟の建設に着手するとともに24年4月の新生児集中治療部開設に向けた体制を整備しました。また病院機能評価Ver.6.0の認定、岐阜県災害拠点病院の指定を受けるなど、地域医療や災害時における高度な診療の提供など地域に大きく貢献しています。

そのほかにも、地域社会へ貢献する取組として、災害時における被災者等の安全確保、生活復興等の対策を迅速かつ円滑に推進し、防災教育・防災研究の振興を図ることを目的とし、本学を含む県内26大学等高等教育機関と岐阜県との間で「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を締結しました。この協定の締結により、本学の有する人的・物的資源を活用し県や地域の災害及び防災対策の推進を図ることを目指しています。

第2中期目標期間も2年目となりました。「Ⅱ 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと、第2中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成23年度において展開された主要な取り組みです。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

#### 【理 念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

#### 【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

## 2. 業務内容

### 【業務運営の改善及び効率化】

- ・教育研究組織、事務組織及び支援組織の改組・設置
- ・多様な研修の実施による人材育成
- ・超過勤務縮減の推進

### 【財務内容の改善】

- ・応用生物科学部附属動物病院の機能強化及び収入の増加
- ・「岐阜大学基金」事業の充実
- ・資金運用収益の増加
- ・契約方法の見直しによる経費の節減
- ・情報管理機器の効率的運用と経費の節減
- ・研究支援の充実化による受託研究の契約金額の増加

### 【自己点検・評価及び情報提供】

- ・「広報プラザ」の開設
- ・大学情報をブログ発信する「G-project!」サイトの開設
- ・教育職員個人評価に係る「関門評価制」の開始

### 【その他の業務運営に関する重要事項】

- ・人材交流による男女共同参画の推進
- ・学内施設の有効活用
- ・大規模災害対策の推進

### 【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- ・キャリアセンターの設置・活動及びキャリア形成支援
- ・複合材料研究センターの設置
- ・口蹄疫に関する教育研究体制の整備
- ・優秀な若手研究者の確保に向けたテニユア・トラック制度の導入
- ・教養教育英語科目のカリキュラム改革
- ・岐阜薬科大学との連携

- ・環境研究の成果普及を通じた地域社会との連携
- ・ラーニング・コモンズ等の設置による自学自習環境の整備

#### **【附属病院】**

- ・内視鏡外科手術トレーニングセンターでの研修実施
- ・拠点病院機能の維持、更新、充実
- ・地域との医療連携の推進
- ・経営基盤強化の推進と収入の増加

#### **【附属学校】**

- ・地域の学校教育への貢献
- ・岐阜県教育委員会、学部との連携

### **3. 沿 革**

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

### **4. 設立根拠法**

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### **5. 主務大臣（主務省所管局課）**

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



## 7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、教養教育推進センター、流域圏科学研究センター、産官学融合本部、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、イノベーション創出若手人材養成センター、キャリアセンター、金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター、社会資本アセットマネジメント技術研究センター、人間医工学研究開発センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

## 8. 資本金の状況

52,996,510,155円 (全額政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	7,607人
学部学生	5,751人
修士課程	1,121人
博士課程	526人
専門職学位課程(教職大学院)	44人
研究生・科目等履修生・聴講生等	165人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（国立大学法人岐阜大学運営組織規則）の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森 秀樹	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理事 (経営戦略・評価・広報担当)	八嶋 厚	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年7月～平成22年3月 岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長
理事 (教学・附属学校担当)	岡野 幸雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年4月～平成20年3月 岐阜大学医学部副学部長
理事 (学術研究・情報担当)	小見山 章	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学応用生物科学部長
理事 (総務担当)	吉村 泰治	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 九州工業大学理事
理事 (財務・基金担当)	杉戸 真太	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長
監事	水谷 嘉之	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年3月～平成13年2月 (株)豊田中央研究所主席研究員 平成18年4月～平成20年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	戸田 一彦	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成3年7月～平成18年6月 監査法人東海会計社 代表社員 平成15年1月～ 税理士法人戸田会計 代表社員 平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学監事（非常勤）

## 11. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員 1,434人（うち常勤 830人、非常勤 604人）

職員 1,890人（うち常勤 1,025人、非常勤 865人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で44人（2.4%）増加しており、平均年齢は40.4歳（前年度40.4歳）となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人（経済産業省）、民間からの出向者は1人（㈱十六銀行）です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表(<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	101,149	固定負債	44,289
有形固定資産	98,975	資産見返負債	9,915
土地	40,589	センター債務負担金	31,522
減損損失累計額	△2	長期借入金等	99
建物	67,891	引当金	222
減価償却累計額等	△23,542	退職給付引当金	222
構築物	2,564	その他の固定負債	2,529
減価償却累計額等	△1,189	流動負債	12,073
工具器具備品	26,086	運営費交付金債務	868
減価償却累計額等	△18,438	一年以内返済予定センター	3,147
その他の有形固定資産	5,016	債務負担金	
その他の固定資産	2,173	その他の流動負債	8,057
		負債合計	56,363
流動資産	11,849	純資産の部	金額
現金及び預金	7,804	資本金	52,996
その他の流動資産	4,044	政府出資金	52,996
		資本剰余金	655
		利益剰余金	2,983
		純資産合計	56,635
資産合計	112,998	負債純資産合計	112,998

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	36,964
業務費	35,322
教育経費	1,865
研究経費	1,837
診療経費	11,963
教育研究支援経費	804
人件費	17,337
その他	1,512
一般管理費	1,050
財務費用	580
雑損	10
経常収益 (B)	38,291
運営費交付金収益	12,334
学生納付金収益	4,181
附属病院収益	17,137
その他の収益	4,637
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	1,326

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,389
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,145
人件費支出	△17,658
その他の業務支出	△886
運営費交付金収入	13,436
学生納付金収入	4,295
附属病院収入	17,713
その他の業務収入	3,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△6,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,536
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△3,634
VI 資金期首残高(F)	7,239
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,604

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,401
損益計算書上の費用	36,964
(控除) 自己収入等	△24,562
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,171
III 損益外減損損失相当額	2
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△4
VI 引当外退職給付増加見積額	118
VII 機会費用	543
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	14,233

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比2,387百万円（2.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の112,998百万円となっている。主な増加要因としては、投資有価証券が、907百万円（113.1%）増の1,709百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は2,722百万円（4.6%）減の56,363百万円となっている。主な増加要因としては、学内プロジェクト事業等への業務達成基準の適用により運営費交付金債務が836百万円（2614.2%）増の868百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により3,269百万円（8.6%）減の34,670百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は335百万円（0.6%）増の56,635百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が1,656百万円発生したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が990百万円（60.2%）減の655百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成23年度の経常費用は950百万円（2.6%）増の36,964百万円となっている。主な増加要因としては、研究用消耗品等の購入増加に伴い研究経費が138百万円（8.1%）増の1,837百万円となったこと、附属病院収益の増加や光熱水料単価の増加に伴い診療経費が528百万円（4.6%）増の11,963百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター負担金の支払利息が減少したことなどにより財務費用である支払利息が104百万円（15.2%）減の580百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

平成23年度の経常収益は113百万円（0.3%）増の38,291百万円となっている。

主な増加要因としては、外来・入院共に患者数が増加したことにより附属病院収益が433百万円（2.6%）増の17,137百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少及び学内プロジェクト事業等への業務達成基準の適用により、運営費交付金収益が959百万円（7.2%）減の12,334百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況により、平成23年度の当期総利益は860百万円(39.3%)減の1,326百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは630百万円(9.3%)増の7,389百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,807百万円(11.4%)増の17,713百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、診療経費や研究経費による支出が増加したことにより、原材料、商品又はサービスの購入による支出が683百万円(5.5%)増の△13,145百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,281百万円(3060.7%)減の△6,487百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の預入による支出が9,850百万円(42.7%)減の△13,200百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が12,050百万円(54.9%)減の9,900百万円となったこと、有形固定資産の売却による収入(前期3,066百万円)がなくなったこと、有価証券の償還による収入が1,199百万円(92.3%)減の100百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは108百万円(2.3%)増の△4,536百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が105百万円(15.2%)減の585百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは239百万円(1.7%)増の14,233百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が1,049百万円(3.1%)増の35,322百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額(前期△231百万円)が118百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が433百万円(2.6%)増の17,137百万円になったこと、受託研究等収益が137百万円(11.6%)増の1,323百万円になったこと、寄附金収益が113百万円(18.9%)増の715百万円になったこと、機会費用が159百万円(22.7%)減の543百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	121,752	118,411	117,541	115,385	112,998
負債合計	66,646	63,518	62,368	59,085	56,363
純資産合計	55,106	54,892	55,173	56,299	56,635
経常費用	35,872	35,422	35,772	36,014	36,964
経常収益	35,953	36,527	36,525	38,177	38,291
当期総損益	47	756	750	2,187	1,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,678	5,809	5,066	6,759	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△114	△1,696	△205	△6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△4,812	△4,444	△4,645	△4,536
資金期末残高	5,522	6,405	5,331	7,239	3,604
国立大学法人等業務実施コスト	16,996	15,888	16,673	13,993	14,233
(内訳)					
業務費用	15,430	14,190	14,890	12,314	12,401
うち損益計算書上の費用	35,912	35,973	36,703	36,014	36,964
うち自己収入	△20,482	△21,783	△21,813	△23,699	△24,562
損益外減価償却相当額	1,373	1,244	1,199	1,233	1,171
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	2
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	0
引当外賞与増加見積額	△13	△109	△4	△27	△4
引当外退職給付増加見積額	△557	△214	△204	△231	118
機会費用	764	778	792	703	543
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1)

(注1) 損益外除売却差額相当額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成23年1月14日）に伴い、平成22年度から記載している。

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,252百万円と、前年度比767百万円（38.0%）減となっている。これは、看護師採用による人件費の増や、光熱水料の単価増により、業務費用が前年度比796百万円（4.0%）増の20,644百万円となったこと、また学内プロジェクト事業等への業務達成基準の適用により運営費交付金収益が前年度比551百万円（12.7%）減の3,783百万円になったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は608百万円と、前年度比56百万円（8.5%）減となっている。これは、研究経費での支出が増加したことなどにより業務費用が前年度比144百万円（0.9%）増となったことや、運営費交付金の交付額減少などにより運営費交付金収益が前年度比407百万円（4.5%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△535百万円と、前年度比12百万円（2.4%）減となっている。これは、人件費が増加したことなどにより業務費用が前年度比9百万円（1.8%）増となったことや、施設費及び寄附金の受入減により、施設費収益が前年度比2百万円減、寄附金収益が前年度比3百万円減となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	△391	970	1,070	2,020	1,252
大学	471	638	193	665	608
附属学校	—	△503	△510	△522	△535
法人共通	—	—	—	—	—
合計	80	1,104	752	2,163	1,326

(注1) 附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は38,994百万円と、前年度比2,384百万円(5.8%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,592百万円と前年度比503百万円(0.8%)増となっている。これは、投資有価証券及び工具器具備品を取得したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,503百万円と、前年度比36百万円(1.0%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	43,734	41,294	42,097	41,379	38,994
大学	72,819	68,670	69,226	65,088	65,592
附属学校	—	3,596	3,591	3,539	3,503
法人共通	5,198	4,849	2,625	5,377	4,907
合計	121,752	118,411	117,541	115,385	112,998

(注1) 附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

(注2) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,326,686,826円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、10,310,581円を目的積立金として申請している。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

動物病院MRI-CT室(取得価格81百万円)

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,789	36,107	34,802	37,287	39,761	38,476
運営費交付金収入	14,224	15,008	14,030	14,850	13,810	14,628
補助金等収入	—	131	57	300	210	1,211
学生納付金収入	4,367	4,428	4,381	4,400	4,374	3,877
附属病院収入	13,673	13,490	13,897	14,290	14,430	14,923
その他収入	2,525	3,050	2,437	3,447	6,937	3,837
支出	34,789	34,942	34,802	36,688	39,224	40,254
教育研究経費	13,941	13,893	13,837	13,685	13,849	14,681
診療経費	12,987	13,024	13,081	13,947	13,347	14,461
一般管理経費	2,078	1,980	1,820	2,453	2,706	3,115
その他支出	5,783	6,045	6,064	6,603	9,322	7,997
収入－支出	—	1,165	—	599	537	△1,778

区分	22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	40,137	41,261	37,432	39,767	
運営費交付金収入	13,485	13,485	13,437	13,469	
補助金等収入	728	1,180	660	818	
学生納付金収入	4,323	4,389	4,295	4,295	
附属病院収入	15,009	15,906	16,478	17,714	
その他収入	6,592	6,301	2,562	3,471	
支出	36,038	37,686	37,432	38,434	
教育研究経費	15,453	15,673	15,521	15,388	
診療経費	14,046	14,841	15,564	16,032	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	6,539	7,172	6,347	7,014	
収入－支出	4,099	3,575	—	1,333	

(注1) 一般管理経費は、平成22年度から教育研究経費に含まれている。

(注2) 平成23年度における各区分の差額理由については、平成23年度決算報告書を参照。

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は38,291百万円で、その内訳は、附属病院収益17,137百万円(44.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,334百万円(32.2%)、学生納付金収益4,181百万円(10.9%)、その他4,637百万円(12.1%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することを目標とする。また、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元することも目標としている。これらの目標を実現するため、平成23年度において重点的に取り組んだ一例を挙げる。

学内共同利用施設である生命科学総合研究支援センターに、一層の教育研究基盤の充実を図るために大学政策経費52百万円を措置し、マウス用飼育ラック、蛍光X線分析システム、硫黄分析システムなどの機器を整備した。共同利用施設の基盤充実は、研究資源と情報の共有を促進し、異分野間の教育研究連携や産官学の融合を積極的に推進するものである。

また、応用生物科学部附属動物病院では、平成21年度に新棟及び放射線治療器等を整備し、22年度から本格稼働しているが、23年度においても診療件数等は順調に推移しており、特に放射線治療件数が前年度比で約8.6%増となるなど、29百万円の収入増加となった。今後も近隣の動物医療機関との連携を図りつつ、中部地区唯一の大学附属動物病院として高度先進医療の提供と教育研究の充実に一層取り組むこととしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,550百万円(52.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益4,179百万円(25.5%)、その他3,634百万円(22.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,750百万円、研究経費1,577百万円、教育研究支援経費804百万円、受託研究費1,034百万円、受託事業費165百万円、人件費9,548百万円、一般管理費831百万円、その他43百万円となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育及び教員養成に資する実践的、開発的な研究を実施することを目的としている。

平成23年度においても、教育学部と連携して、附属学校の研究発表会での公開授業と学部教員の講義を組み入れた免許状更新講習「附属学校実践演習」(小10講座、中11講座)を実施し、約360名の受講者を得た。また、オーストラリアとの遠隔教育実施に関わっている教育学部教授の協力により、附属学校の英語活動においてオーストラリアアクージー小学校との遠隔交流授業を実施し、大きな成果を得た。

また、児童生徒の教育環境向上のために、660万円を措置し小学校自然学習室(理科室)の設備更新を行った。これは既存の木製実験台から実習・実験に適した実験台に更新することにより、安全かつ容易に実験を行うことができ、授業の理解を大いに進めることとなった。さらに図書を整備・充実を図る

ため100万円を措置した。なお、図書の整備・充実については平成25年度まで計画的に継続し、児童生徒の読書活動の一層の活発化を図っていくこととしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益22百万円(75.4%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、その他7百万円(24.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費77百万円、人件費444百万円、その他42百万円となっている。

#### ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、国立大学附属病院としての社会的使命である臨床医学の研究、次世代を担う医療人の育成等の役割を果たし、特定機能病院としての診療を目的としている。

平成23年度においては、内視鏡外科手術トレーニングセンターにおける研修を推進するために、岐阜県内視鏡下縫合結紮講習会、手術部看護師研修、中部胸腔鏡セミナーや泌尿器科の講習会を実施した。また病院機能評価Ver.6.0の認定を受けるとともに手狭となったがん化学療法室、光学医療診療部を移設及び地域の医師養成機関として人材養成機能充実を図るための卒後臨床研修センターの拡充整備のため第I期施設整備計画を策定し、北診療棟の建設に着手した。

診療面においては病棟配置の見直しや手術室の効率的運用に努めた結果、入院患者数は2,838人増加(178,731人→181,569人)、手術件数は111件増加(4,868件→4,979件)、外来患者数はがん化学療法等の患者増加により8,508人増加(307,512人→316,020人)し、病院収益では433百万円の増収となった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,137百万円(78.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,783百万円(17.3%)、その他976百万円(4.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費37百万円、研究経費259百万円、診療経費11,963百万円、受託研究費275百万円、受託事業費37百万円、人件費7,345百万円、一般管理費178百万円、その他547百万円となっている。差引き1,252百万円の利益が生じているが、うち1,396百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると△144百万円となる。今年度の収支においては勤務環境改善のため看護師等の増員、附属病院の診療機能向上のため必要な機器等の整備を実施したため403百万円の資金減少となった。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の社会的使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,919
人件費支出	△7,237
その他の業務活動による支出	△9,336
運営費交付金収入	3,992
附属病院運営費交付金	2,096
特別運営費交付金	367
特殊要因運営費交付金	193
その他の運営費交付金	1,334

附属病院収入	17,137
補助金等収入	330
その他の業務活動による収入	33
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△1,123</b>
診療機器等の取得による支出	△1,106
病棟等の取得による支出	△17
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△4,200</b>
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,269
リース債務の返済による支出	△384
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△540
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>△404</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>0</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△311
寄付金を財源とした活動による支出	△101
受託研究及び受託事業等の実施による収入	312
寄附金収入	102
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>△403</b>

### (3) 課題と対処方針等

本学は、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や寄附金等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、退職者の後任補充抑制、超過勤務縮減の推進等の実施により、人件費を抑制した。また、その他の経費についても、業務の合理化や効率化等が可能な契約を洗い出し、複数年契約の拡大や包括契約の導入など契約方法を見直すことにより経費の節減を図った。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料などにおいて増収を図った。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、放射線治療件数増などにより、対前年度比で29百万円の増収を図った。その他、肉牛・生乳・花卉の売払い努力等による農場及び演習林収入の増（約3百万円）、受講者数確保努力による講習料の増（約6百万円）などのほか、資金運用額を増大させるなど資金運用益の確保に努めた。

外部資金については、地方自治体等との連携強化、技術相談の機会拡大、大学研究成果や技術シーズの発信などに積極的に取り組み、競争的研究資金、共同研究費、寄附金等の獲得に努めた。

今後も、18歳人口の減少による受験生の減少等、大学を取り巻く環境は厳しくなる状況であるが、教育研究の更なる充実・発展を目指すとともに、業務の効率化を図るなど、一層の経営改善に取り組む予定である。

また、附属病院については、高度な医療安全体制の維持・向上、更には地域の医師養成機関として人材養成機能の充実を図るため、がん化学療法室、光学医療診療部及び卒後臨床研修センターの拡充整備として北診療棟の建設に着手した。今後とも社会ニーズに応える地域の中核病院としてまた県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、高度先進医療の充実(手術室等の効率的運用や先進医療機器の導入など)並びに職員の確保・育成(各種職員の教育機会の充実など)を図り、引き続き病院経営基盤の強化に取り組んでいきたい。

また、施設・設備の整備については、予算編成方針の中で「中長期的な視点に立ち、教育研究活動の基盤である施設の維持や、部局経費では整備困難な基盤的設備の計画的・継続的な整備を図る」ことを明記し、大学政策経費において「教育研究基盤環境整備費」を予算確保することで、自助努力による施設修繕・設備更新等を行っている。平成23年度においては、309百万円を措置し、老朽化した施設・設備を優先的に整備した。しかしながら、年々厳しくなる財政状況の中で、施設・設備整備経費の財源捻出も厳しくなっているため、今後もより一層の設備の集中化、効果的な施設整備に取り組んでいきたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=177&cd=1894&ik=1&cf=1&pnp=158>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=177&cd=1894&ik=1&cf=1&pnp=158>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本剰余 金	小計	
22年度	31	—	4	27	—	—	31	0
23年度	—	13,436	12,329	227	12	—	12,568	868
合計	31	13,436	13,334	254	12	—	13,600	868

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (消耗品費等その他の経費：0) イ) 固定資産の取得額：27 (建物4、教育研究機器22) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 法人の責めによらない設備等納入遅延による債務繰越分について、事業の実施に伴い、運営費交付金債務27百万円(うち資産見返振替額27百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	—	
	計	27	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4 (人件費：3、その他の経費：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	該当なし
合 計		31	

## ②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
-----	-----	-----

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	120	<p>①業務達成基準を採用した事業等： マイクロRNAの機能を利用した難治性疾患の早期診断法及び治療法の開発、災害対策関連整備事業、地球環境再生プログラム、循環型教育情報システムを活用した地域連携教員養成モデルの構築、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：120 (人件費：32、消耗品費等その他の経費：87) イ) 固定資産の取得額等：21 (建物：0、教育研究機器：7、建設仮勘定：12)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 マイクロRNAの機能を利用した難治性疾患の早期診断法及び治療法の開発については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額34百万円を収益化。 災害対策関連整備事業については、事業の進捗状況及び投入費用を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち30百万円(うち資産見返等振替額12百万円)を収益化。 地球環境再生プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額20百万円(うち資産見返振替額6百万円)を収益化。 循環型教育情報システムを活用した地域連携教員養成モデルの構築については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額19百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち36百万円(うち資産見返等振替額1百万円)を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	8	
	建設仮勘定見返運営費交付金	12	
	資本剰余金	—	
	計	141	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,148	<p>①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,148 (人件費：11,147、消耗品費等その他の経費：1) イ) 固定資産の取得額：218 (医療機器：207、教育研究機器：10)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員及び学生入学定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務の全額11,366百万円(うち資産見返振替額218百万円)を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	218	
	資本剰余金	—	
	計	11,366	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,060	<p>①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、PFI事業維持管理経費等</p>

替額	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 了) 損益計算書に計上した費用の額：1,060 (人件費：1,008、その他の経費：51) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,060百万円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	1,060	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		12,568	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) 当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したものの。 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	0
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	632 (PCB廃棄物処理) 予定していた計画が未達となったため、事業未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度以降において事業を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 (地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業) 業務完了が翌年事業年度となっている事業であり、未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度において引き続き業務を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 (災害対策関連整備事業) 業務完了が翌年事業年度となっている事業であり、未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度において引き続き業務を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。

			(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) 当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	235	(退職手当) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	868	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：図書、車両運搬具等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**センター債務負担金**：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

**繰越欠損金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**診療経費**：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。